



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社 キッツ 上場取引所 東
 コード番号 6498 URL https://www.kitz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 別所 研一 TEL 043-299-0114
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	29,772	—	1,677	—	1,694	—	918	—
2020年12月期第1四半期	28,745	△6.9	1,580	30.8	1,363	12.6	839	△0.4

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 2,240百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △443百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	10.24	—
2020年12月期第1四半期	9.17	—

(注) 当社は、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2021年12月期第1四半期（2021年1月1日から2021年3月31日）と比較対象となる2020年12月期第1四半期（2020年4月1日から2020年6月30日）の期間が異なるため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	143,127	77,043	53.2	849.10
2020年12月期	140,681	75,167	52.8	828.76

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 76,116百万円 2020年12月期 74,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	5.00	—	4.00	9.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	62,900	—	3,600	—	3,550	—	2,100	—	23.42
通期	129,500	—	7,700	—	7,500	—	4,400	—	49.08

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間となっております。そのため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

[参考] 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～12月31日）の前年同期調整後増減率

（単位：百万円）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
第2四半期（累計）	62,900	5.5%	3,600	14.0%	3,550	△0.4%	2,100	0.4%
通期	129,500	12.5%	7,700	44.5%	7,500	39.6%	4,400	30.7%

上記の％表示（調整後増減率）は、2020年度連結業績を12ヵ月間（2020年1月1日から2020年12月31日）に調整して2021年度連結業績予想と比較した増減率です。なお、12ヵ月間（2020年1月1日から2020年12月31日）に調整した2020年度連結業績は、監査の対象外です。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	90,396,511株	2020年12月期	90,396,511株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	753,338株	2020年12月期	753,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	89,643,276株	2020年12月期1Q	91,457,930株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2021年12月期1Q 477,535株、2020年12月期 477,535株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（2021年12月期1Q 477,535株、2020年12月期1Q 509,654株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2021年5月14日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度(2020年度)より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。決算期の変更により、前連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間となっております。

これに伴い、「(1)経営成績に関する説明」における前年同四半期連結累計期間との比較については、2020年1月1日から3月31日までの3ヵ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値(監査対象外)と比較しております。なお、「(2)財政状態に関する説明(キャッシュ・フローの状況)」につきましては、前年同四半期累計期間との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

(単位:百万円)

	前年同一期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	30,891	29,772	△1,119	△3.6%
営業利益	1,577	1,677	99	6.3%
経常利益	2,203	1,694	△508	△23.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,252	918	△333	△26.6%

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各国で活動制限が続けられており、景気の先行きは不透明な状況が続きました。国内経済においても、緊急事態宣言の再発令等により、経済活動が制限され厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業においては、半導体製造設備向けが好況を維持しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内市場向け及び海外市場向けともに減収となりました。伸銅品事業においては、原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇及び販売量の増加により増収となりました。その結果、売上高の総額は前年同一期間比3.6%減の297億72百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において減益となったものの、伸銅品事業における増収及び生産性向上による増益により、前年同一期間比6.3%増の16億77百万円となりました。経常利益は、助成金収入の減少等により、前年同一期間比23.1%減の16億94百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同一期間比26.6%減の9億18百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	外部売上高				営業損益			
	前年同一期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)	前年同一期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
バルブ事業	25,206	23,683	△1,522	△6.0%	2,598	2,433	△165	△6.4%
伸銅品事業	5,149	5,772	622	12.1%	△37	187	225	—
その他	535	316	△219	△41.0%	△89	△96	△6	—
調整額	—	—	—	—	△893	△847	45	—
合計	30,891	29,772	△1,119	△3.6%	1,577	1,677	99	6.3%

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、半導体製造設備向けは国内・海外とも大幅な増収となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内市場では建築設備向けを中心に減収となり、海外市場においては、中国向けが増収となったものの、米国向け及び欧州向けが減収となったこと等から前年同一期間比6.0%減の236億83百万円となりました。営業利益は、半導体製造設備向けが増収による増益はありましたが、建築設備向けの販売量の減少等により、前年同一期間比6.4%減の24億33百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇と販売量の増加により、前年同一期間比12.1%増の57億72百万円となりました。営業利益は、増収及び生産性向上による増益により1億87百万円（前年同一期間は37百万円の営業損失）となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の再発令による宿泊客の減少等により、前年同一期間比41.0%減の3億16百万円となり、営業損益は、96百万円の営業損失（前年同一期間は89百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権の増加やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億45百万円増加し1,431億27百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金及び賞与引当金の減少等はありませんでしたが、買掛債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加し660億84百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益9億18百万円の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億76百万円増加し770億43百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増の340億27百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益16億96百万円、減価償却費16億44百万円、仕入債務の増加16億99百万円等もあり、賞与引当金の減少2億94百万円、売上債権の増加6億53百万円、たな卸資産の増加11億67百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは23億12百万円の資金の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出7億96百万円等を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは6億81百万円の資金の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出5億70百万円、社債の償還による支出2億37百万円、配当金の支払い3億60百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは14億71百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、2021年2月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細については、本日公表いたしました「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,720	34,293
受取手形及び売掛金	16,209	17,557
電子記録債権	8,017	7,581
商品及び製品	9,238	10,090
仕掛品	5,593	6,095
原材料及び貯蔵品	7,405	7,677
その他	1,706	1,666
貸倒引当金	△127	△136
流動資産合計	81,765	84,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,786	10,671
機械装置及び運搬具 (純額)	13,166	13,184
土地	10,249	10,291
その他 (純額)	8,100	7,983
有形固定資産合計	42,303	42,131
無形固定資産		
のれん	395	362
その他	5,816	5,451
無形固定資産合計	6,211	5,814
投資その他の資産	10,401	10,356
固定資産合計	58,916	58,301
資産合計	140,681	143,127

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693	7,590
1年内償還予定の社債	474	474
短期借入金	6,979	6,999
1年内返済予定の長期借入金	2,733	2,799
未払法人税等	316	391
賞与引当金	1,321	1,038
役員賞与引当金	104	50
その他	5,709	5,368
流動負債合計	23,332	24,711
固定負債		
社債	31,192	30,954
長期借入金	6,888	6,280
役員退職慰労引当金	263	236
役員株式給付引当金	182	193
退職給付に係る負債	699	734
資産除去債務	417	421
その他	2,538	2,551
固定負債合計	42,182	41,372
負債合計	65,514	66,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,726	5,726
利益剰余金	47,925	48,483
自己株式	△491	△492
株主資本合計	74,367	74,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,478	1,541
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△1,683	△474
退職給付に係る調整累計額	132	123
その他の包括利益累計額合計	△74	1,191
非支配株主持分	874	926
純資産合計	75,167	77,043
負債純資産合計	140,681	143,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	28,745	29,772
売上原価	21,083	22,098
売上総利益	7,662	7,673
販売費及び一般管理費	6,081	5,996
営業利益	1,580	1,677
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	70	14
為替差益	—	52
保険収入	17	117
その他	91	116
営業外収益合計	188	307
営業外費用		
支払利息	64	75
売上割引	73	69
為替差損	138	—
デリバティブ評価損	90	121
その他	39	23
営業外費用合計	406	290
経常利益	1,363	1,694
特別利益		
有形固定資産売却益	0	4
助成金収入	15	—
その他	0	3
特別利益合計	16	8
特別損失		
有形固定資産除売却損	32	2
会員権評価損	15	3
臨時休業による損失	35	—
特別損失合計	84	6
税金等調整前四半期純利益	1,295	1,696
法人税等	467	747
四半期純利益	827	949
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	839	918

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	827	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	63
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△1,538	1,234
退職給付に係る調整額	△0	△8
その他の包括利益合計	△1,271	1,290
四半期包括利益	△443	2,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△400	2,184
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,295	1,696
減価償却費	1,628	1,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△880	△294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	27
受取利息及び受取配当金	△79	△22
支払利息	64	75
売上債権の増減額 (△は増加)	322	△653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64	△1,167
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	206	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△471	1,699
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	919	△85
その他	△143	30
小計	2,918	2,743
利息及び配当金の受取額	80	21
利息の支払額	△41	△111
法人税等の支払額	△673	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,284	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△936	△796
有形固定資産の売却による収入	13	8
無形固定資産の取得による支出	△80	△72
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	238	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	168	△4
長期借入れによる収入	2,000	13
長期借入金の返済による支出	△475	△570
社債の償還による支出	—	△237
配当金の支払額	△927	△360
自己株式の取得による支出	△908	△0
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△137	—
その他	△486	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△1,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	830	662
現金及び現金同等物の期首残高	17,920	33,364
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,887	34,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	24,322	4,266	156	—	28,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	377	3	△410	—
計	24,352	4,643	160	△410	28,745
セグメント利益又は損失 (△)	2,739	△162	△146	△849	1,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△849百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△855百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	23,683	5,772	316	—	29,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	524	6	△569	—
計	23,722	6,296	322	△569	29,772
セグメント利益又は損失 (△)	2,433	187	△96	△847	1,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△847百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△835百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。